

2025年7月30日  
四国電力株式会社

## 2024年度 発電・小売電気事業営業費用明細表の概要

(単位：百万円)

	発電事業営業費用	小売電気事業営業費用	合計
人件費	14,438	6,072	20,511
燃料費	113,278	—	113,278
修繕費	30,089	300	30,389
減価償却費	33,498	522	34,021
公租公課	11,402	1,741	13,143
原子力バックエンド費用	13,543	—	13,543
その他費用	61,114	381,098	442,213
合計	277,365	389,735	667,101

(参考情報)

自社発電電力量（百万kWh）	17,371
容量確保金収益（百万円）	37,697

- (注1) 百万円未満を切捨て表示しており、内訳と合計が合わないことがある。
- (注2) 他社購入電力料の小売電気事業と発電事業への配分額は、以下の各電力量に基づいて算定している。  
自社発電電力量：17,371百万kWh  
他社購入電力量：16,259百万kWh  
揚水動力に相当する量：465百万kWh
- (注3) 上記の計算に基づく、発電事業への配賦額に対応する他社購入電力量は225百万kWhであり、小売電気事業への配賦額に対応する他社購入電力量は16,034百万kWhである。
- (注4) 他社購入電力料以外の費用については、電気事業会計規則別表第3第1表及び第2表記載注意1～4に定める基準及びみなし小売電気事業者部門別収支計算規則第2条第2項の規定により届け出た基準により配賦を行っている。
- (注5) 公租公課とは、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料を指す。
- (注6) 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、廃炉拠出金費を指す。
- (注7) その他費用とは、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、損害保険料、普及開発関係費、研究費、諸費、他社購入電力料、接続供給託送料などの費用を指す。